

項目名	変更後(新)	変更前(旧)
表紙	<p style="text-align: center;"><b>那賀町まちづくり計画</b></p> <p style="text-align: center;">平成16年9月 丹生谷合併協議会</p> <p style="text-align: center;">平成27年3月変更 <u>令和2年3月変更</u> 那賀町</p>	<p style="text-align: center;"><b>那賀町まちづくり計画</b></p> <p style="text-align: center;">平成16年9月 丹生谷合併協議会</p> <p style="text-align: center;">平成27年3月変更 <hr style="width: 20%; margin: auto;"/>那賀町</p>
<p>序章 はじめに</p> <p>2.合併の必要性</p> <p>4.計画策定の方針</p>	<p>(4) 厳しい財政状況 国債<sup>**4</sup>及び借入残高は約874兆円(平成30年度末現在、財務省資料より)、さらに、地方債<sup>**5</sup>など地方財政の借入金残高は約196兆円(平成30年度末現在、総務省資料より)であり、国、地方ともに財政の健全化を図る事が急務となっています。</p> <p>(3) 計画の期間 この計画の期間は、平成17年度から令和6年度までの20年間とします。</p>	<p>(4) 厳しい財政状況 国債<sup>**4</sup>及び借入残高は約703兆円(平成16年3月末現在、財務省資料より)、さらに、地方債<sup>**5</sup>など地方財政の借入金残高は約199兆円(平成15年度、総務省資料より)であり、国、地方ともに財政の健全化を図る事が急務となっています。</p> <p>(3) 計画の期間 この計画の期間は、平成17年度から平成31年度までの15年間とします。</p>



項目名

変更後(新)

変更前(旧)

第1章  
地域の概況  
4. 人口・世帯数

(1) 人口の推移

平成27年の総人口は **8,402人** (男 **3,973人**、女 **4,429人**) となっています。昭和55年以降、総人口の減少が続き、平成12年は昭和55年より2,467人減少し、平成27年には平成12年からさらに **3,491人**減少しており、本町の人口は著しい減少傾向となっております。

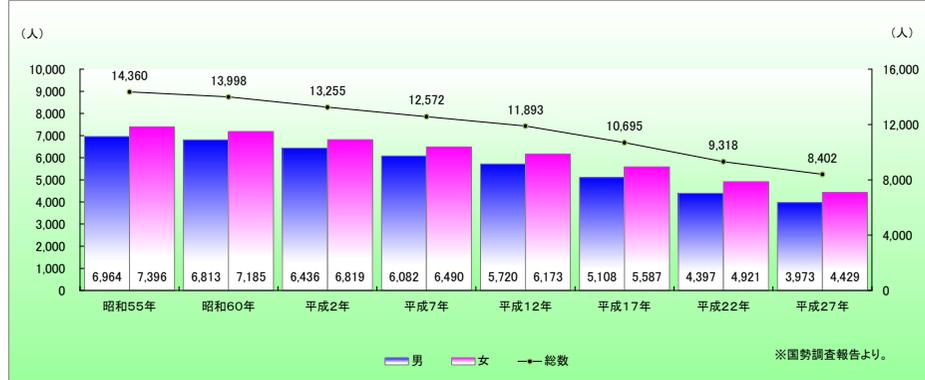


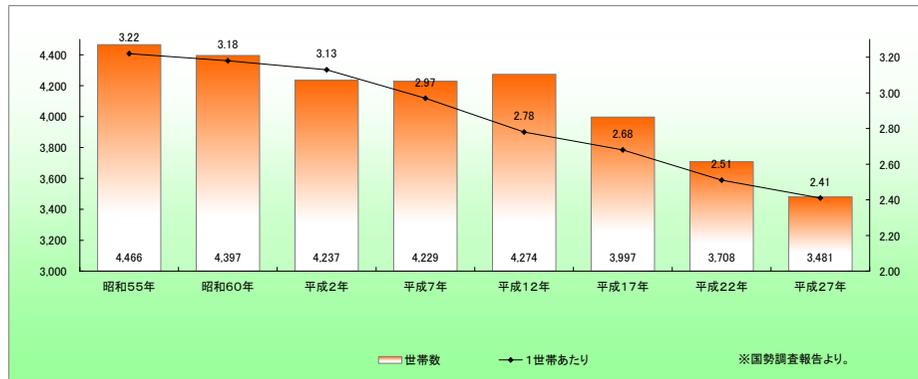
図 1-2 総人口の推移

(2) 世帯数の推移

平成27年の総世帯数は **3,481世帯**で、昭和55年以降の推移をみると、昭和55年から平成7年まで減少が続き、平成7年から平成12年にかけて一時的な増加がみられますがその後急激な減少傾向となっております。

また、1世帯当たり人員は平成12年2.78人、平成17年2.68人、平成22年2.51人、**平成27年2.41人**となり、昭和55年以降の減少が続き、核家族化、特に高齢者世帯の増加傾向が著しいとみられます。

図 1-3 世帯数及び1世帯当たり人員の推移



(1) 人口の推移

平成22年の総人口は **9,318人** (男 **4,397人**、女 **4,921人**) となっています。昭和55年以降、総人口の減少が続き、平成12年は昭和55年より2,467人減少し、平成22年には平成12年からさらに **2,575人**減少しており、本町の人口は著しい減少傾向となっております。

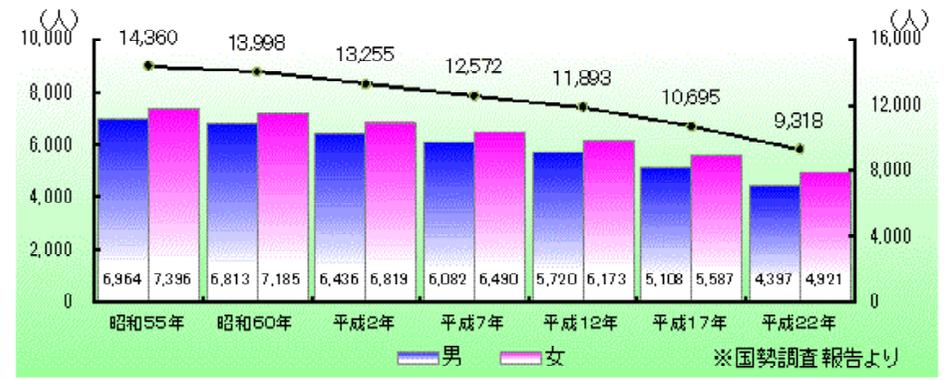


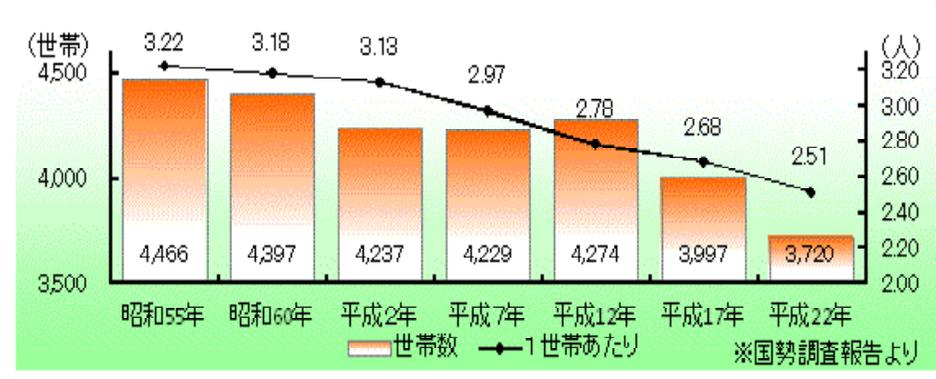
図 1-2 総人口の推移

(2) 世帯数の推移

平成22年の総世帯数は **3,720世帯**で、昭和55年以降の推移をみると、昭和55年から平成7年まで減少が続き、平成7年から平成12年にかけて一時的な増加がみられますがその後急激な減少傾向となっております。

また、1世帯当たり人員は平成12年2.78人、平成17年2.68人、平成22年2.51人となり、昭和55年以降の減少が続き、核家族化、特に高齢者世帯の増加傾向が著しいとみられます。

図 1-3 世帯数及び1世帯当たり人員の推移



項目名

変更後(新)

変更前(旧)

第1章  
地域の概況

(3) 年代別人口(割合)の推移

(3) 年代別人口\_\_\_\_\_の推移

4. 人口・世帯数

年代別人口をみると、平成27年は年少人口(0～14歳)が**698人(8.3%)**、生産年齢人口(15～64歳)が**3,731人(44.4%)**、高齢人口(65歳以上)が**3,914人(46.6%)**であり、住民の5人に2人が高齢者となっています。

年代別人口をみると、平成22年は年少人口(0～14歳)が**866人(9.3%)**、生産年齢人口(15～64歳)が**4,497人(48.3%)**、高齢人口(65歳以上)が**3,955人(42.4%)**であり、住民の5人に2人が高齢者となっています。

昭和55年以降の年代別人口の推移では、年少人口、生産年齢人口の減少が続いており、平成27年の年少人口は昭和55年のおよそ**4割**、生産年齢人口はおよそ**4割**にまで減少しています。

昭和55年以降の年代別人口の推移では、年少人口、生産年齢人口の減少が続いており、平成22年の年少人口は昭和55年のおよそ**3割**、生産年齢人口はおよそ**5割**にまで減少しています。

一方、高齢人口は昭和55年以降増加が続いており、平成27年の高齢人口は昭和55年より**1,675人**、増加率**74.8%**と大幅に増加しています。

一方、高齢人口は昭和55年以降増加が続いており、平成22年の高齢人口は昭和55年より**1,716人**、増加率**76.6%**と大幅に増加しています。

図1-4 年代別人口(割合)の推移

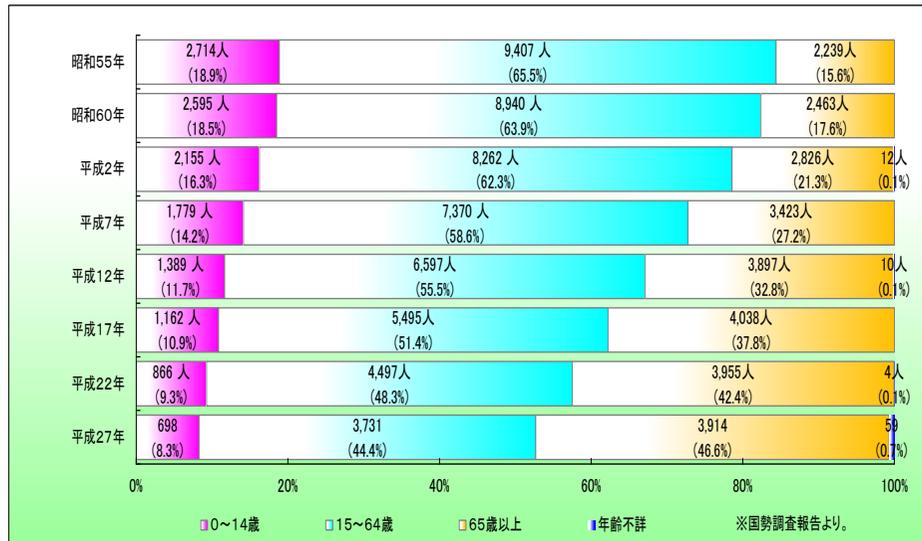
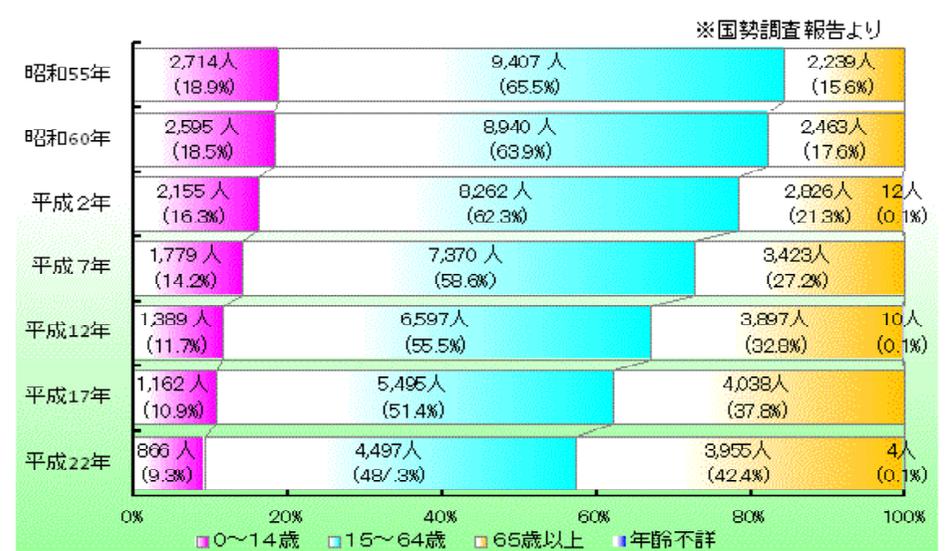


図1-4 年代別人口(割合)の推移



項目名

変更後(新)

変更前(旧)

第1章

地域の概況

平成27年の就業人口は、第1次産業717人(18.9%)、第2次産業1,054人(27.9%)、第3次産業1,999人(52.9%)、全体で3,781人です。

5. 産業別就業人口の(割合)推移

昭和55年以降の推移をみると、第1次産業及び第2次産業で減少が続き、(削除)第1次産業は昭和55年から平成27年にかけて1,799人、減少率71.5%、第2次産業は1,745人、減少率62.3%とそれぞれ大幅な減少となっています。

平成22年の就業人口は、第1次産業888人(21.8%)、第2次産業1,139人(27.9%)、第3次産業2,053人(50.3%)、全体で4,175人です。

昭和55年以降の推移をみると、第1次産業及び第2次産業で減少が続き、(削除)第1次産業は昭和55年から平成22年にかけて1,628人、減少率64.7%、第2次産業は1,660人、減少率59.3%とそれぞれ大幅な減少となっています。

図1-5 産業別就業人口(割合)の推移

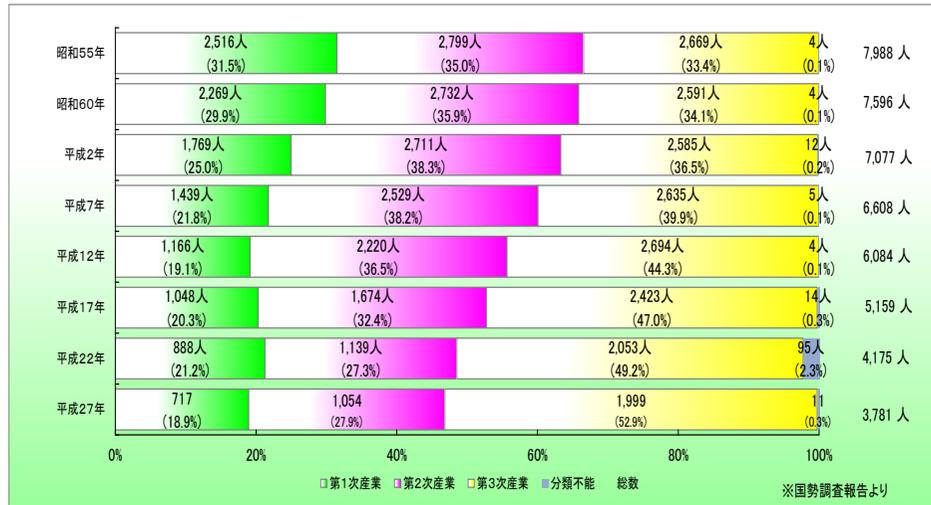
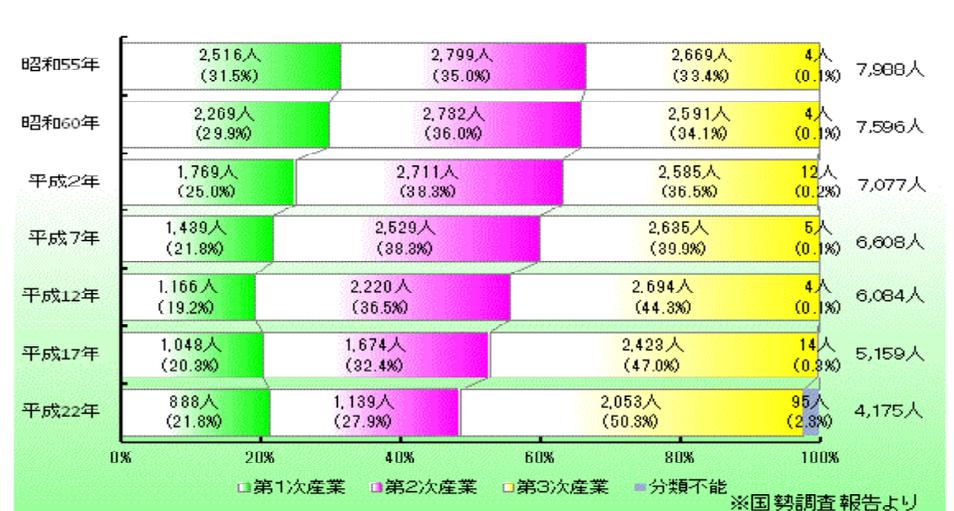


図1-5 産業別就業人口の推移



項目名	変更後(新)	変更前(旧)																																																																	
<p>第1章 地域の概況</p> <p>6.町村のまちづくり(総合計画の整理)</p>	<p>表 1-5 基盤整備・定住促進に関わる主要施策</p> <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #e0ffe0;">相生町</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域幹線道路網の整備促進</li> <li>・生活道路網の整備</li> <li>・「道の駅」の活用</li> <li>・道路環境の向上</li> <li>・バス運行の維持・強化</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水資源の確保と供給体制の整備</li> <li>・水道事業の健全運営</li> <li>・治山・治水対策の推進</li> <li>・地域防災体制の強化</li> <li>・地震対策の推進</li> <li>・住生活基本計画の策定</li> <li>・若者の定住・Uターン促進のための住環境の整備</li> <li>・高齢化社会に対応した住宅・住環境の整備</li> <li>・良好な住宅・住環境の整備</li> <li>・町中心(タウンセンター)・地区中心(ビレッジセンター)の整備</li> <li>・地域の情報化の推進</li> </ul> </td> </tr> </table>	相生町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域幹線道路網の整備促進</li> <li>・生活道路網の整備</li> <li>・「道の駅」の活用</li> <li>・道路環境の向上</li> <li>・バス運行の維持・強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水資源の確保と供給体制の整備</li> <li>・水道事業の健全運営</li> <li>・治山・治水対策の推進</li> <li>・地域防災体制の強化</li> <li>・地震対策の推進</li> <li>・住生活基本計画の策定</li> <li>・若者の定住・Uターン促進のための住環境の整備</li> <li>・高齢化社会に対応した住宅・住環境の整備</li> <li>・良好な住宅・住環境の整備</li> <li>・町中心(タウンセンター)・地区中心(ビレッジセンター)の整備</li> <li>・地域の情報化の推進</li> </ul>	<p>表 1-5 基盤整備・定住促進に関わる主要施策</p> <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #e0ffe0;">相生町</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域幹線道路網の整備促進</li> <li>・生活道路網の整備</li> <li>・「道の駅」の活用</li> <li>・道路環境の向上</li> <li>・バス運行の維持・強化</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水資源の確保と供給体制の整備</li> <li>・水道事業の健全運営</li> <li>・治山・治水対策の推進</li> <li>・地域防災体制の強化</li> <li>・地震対策の推進</li> <li>・住宅マスタープランの策定</li> <li>・若者の定住・Uターン促進のための住環境の整備</li> <li>・高齢化社会に対応した住宅・住環境の整備</li> <li>・良好な住宅・住環境の整備</li> <li>・町中心(タウンセンター)・地区中心(ビレッジセンター)の整備</li> <li>・地域の情報化の推進</li> </ul> </td> </tr> </table>	相生町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域幹線道路網の整備促進</li> <li>・生活道路網の整備</li> <li>・「道の駅」の活用</li> <li>・道路環境の向上</li> <li>・バス運行の維持・強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水資源の確保と供給体制の整備</li> <li>・水道事業の健全運営</li> <li>・治山・治水対策の推進</li> <li>・地域防災体制の強化</li> <li>・地震対策の推進</li> <li>・住宅マスタープランの策定</li> <li>・若者の定住・Uターン促進のための住環境の整備</li> <li>・高齢化社会に対応した住宅・住環境の整備</li> <li>・良好な住宅・住環境の整備</li> <li>・町中心(タウンセンター)・地区中心(ビレッジセンター)の整備</li> <li>・地域の情報化の推進</li> </ul>																																																											
相生町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域幹線道路網の整備促進</li> <li>・生活道路網の整備</li> <li>・「道の駅」の活用</li> <li>・道路環境の向上</li> <li>・バス運行の維持・強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水資源の確保と供給体制の整備</li> <li>・水道事業の健全運営</li> <li>・治山・治水対策の推進</li> <li>・地域防災体制の強化</li> <li>・地震対策の推進</li> <li>・住生活基本計画の策定</li> <li>・若者の定住・Uターン促進のための住環境の整備</li> <li>・高齢化社会に対応した住宅・住環境の整備</li> <li>・良好な住宅・住環境の整備</li> <li>・町中心(タウンセンター)・地区中心(ビレッジセンター)の整備</li> <li>・地域の情報化の推進</li> </ul>																																																																	
相生町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域幹線道路網の整備促進</li> <li>・生活道路網の整備</li> <li>・「道の駅」の活用</li> <li>・道路環境の向上</li> <li>・バス運行の維持・強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水資源の確保と供給体制の整備</li> <li>・水道事業の健全運営</li> <li>・治山・治水対策の推進</li> <li>・地域防災体制の強化</li> <li>・地震対策の推進</li> <li>・住宅マスタープランの策定</li> <li>・若者の定住・Uターン促進のための住環境の整備</li> <li>・高齢化社会に対応した住宅・住環境の整備</li> <li>・良好な住宅・住環境の整備</li> <li>・町中心(タウンセンター)・地区中心(ビレッジセンター)の整備</li> <li>・地域の情報化の推進</li> </ul>																																																																	
<p>第2章 主要指標の見通しと地域の課題</p> <p>1.年齢別人口の割合</p>	<p><b>那賀町人口ビジョンの地域人口推計によると</b>、総人口は減少が続き、<b>令和7年</b>には<b>6,669人</b>と平成27年から<b>1,733人減少</b>することが推計されています。また、年代別の人口割合においては、年少人口及び生産年齢人口の割合が減少する一方、高齢人口割合は増加が続き、<b>令和7年</b>には住民の<b>5割以上</b>が高齢者になることが見通されます。</p> <p>図 2-1 <b>年齢別人口の割合</b></p> <table border="1"> <caption>図 2-1 年齢別人口の割合</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>0~14歳</th> <th>15~64歳</th> <th>65歳以上</th> <th>総人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成12年(実績値)</td> <td>1,389人 (11.7%)</td> <td>6,597人 (55.5%)</td> <td>3,897人 (32.8%)</td> <td>11,883人</td> </tr> <tr> <td>平成17年(実績値)</td> <td>1,162人 (10.9%)</td> <td>5,495人 (51.4%)</td> <td>4,038人 (37.7%)</td> <td>10,695人</td> </tr> <tr> <td>平成22年(実績値)</td> <td>866人 (9.3%)</td> <td>4,497人 (48.3%)</td> <td>3,955人 (42.4%)</td> <td>9,318人</td> </tr> <tr> <td>平成27年(実績値)</td> <td>698人 (8.3%)</td> <td>3,731人 (44.6%)</td> <td>3,914人 (47.1%)</td> <td>8,343人</td> </tr> <tr> <td>令和2年(推計値)</td> <td>488人 (6.4%)</td> <td>3,059人 (41.4%)</td> <td>3,843人 (52.2%)</td> <td>7,390人</td> </tr> <tr> <td>令和7年(推計値)</td> <td>327人 (4.6%)</td> <td>2,527人 (37.9%)</td> <td>3,815人 (57.5%)</td> <td>6,669人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国勢調査/那賀町人口ビジョンより</p>	年	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総人口	平成12年(実績値)	1,389人 (11.7%)	6,597人 (55.5%)	3,897人 (32.8%)	11,883人	平成17年(実績値)	1,162人 (10.9%)	5,495人 (51.4%)	4,038人 (37.7%)	10,695人	平成22年(実績値)	866人 (9.3%)	4,497人 (48.3%)	3,955人 (42.4%)	9,318人	平成27年(実績値)	698人 (8.3%)	3,731人 (44.6%)	3,914人 (47.1%)	8,343人	令和2年(推計値)	488人 (6.4%)	3,059人 (41.4%)	3,843人 (52.2%)	7,390人	令和7年(推計値)	327人 (4.6%)	2,527人 (37.9%)	3,815人 (57.5%)	6,669人	<p><b>国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」の地域人口推計によると</b>、総人口は減少が続き、<b>平成32年</b>には<b>7,148人</b>と平成22年から<b>2千人以上</b>減少することが推計されています。また、年代別の人口割合においては、年少人口及び生産年齢人口の割合が減少する一方、高齢人口割合は増加が続き、<b>平成32年</b>には住民の<b>約5割</b>が高齢者になることが見通されます。</p> <p>図 2-1 <b>人口の見通し</b></p> <table border="1"> <caption>図 2-1 人口の見通し</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>0~14歳</th> <th>15~64歳</th> <th>65歳以上</th> <th>総人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成12年(実績値)</td> <td>1,389人 (11.7%)</td> <td>6,597人 (55.5%)</td> <td>3,897人 (32.8%)</td> <td>11,883人</td> </tr> <tr> <td>平成17年(実績値)</td> <td>1,162人 (10.9%)</td> <td>5,495人 (51.4%)</td> <td>4,038人 (37.8%)</td> <td>10,695人</td> </tr> <tr> <td>平成22年(実績値)</td> <td>866人 (9.3%)</td> <td>4,497人 (48.3%)</td> <td>3,955人 (42.4%)</td> <td>9,318人</td> </tr> <tr> <td>平成27年(推計値)</td> <td>672人 (8.2%)</td> <td>3,579人 (43.8%)</td> <td>3,923人 (48.0%)</td> <td>8,174人</td> </tr> <tr> <td>平成32年(推計値)</td> <td>501人 (7.0%)</td> <td>2,904人 (40.6%)</td> <td>3,743人 (52.4%)</td> <td>7,148人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実績値は国勢調査報告より 推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」より</p>	年	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総人口	平成12年(実績値)	1,389人 (11.7%)	6,597人 (55.5%)	3,897人 (32.8%)	11,883人	平成17年(実績値)	1,162人 (10.9%)	5,495人 (51.4%)	4,038人 (37.8%)	10,695人	平成22年(実績値)	866人 (9.3%)	4,497人 (48.3%)	3,955人 (42.4%)	9,318人	平成27年(推計値)	672人 (8.2%)	3,579人 (43.8%)	3,923人 (48.0%)	8,174人	平成32年(推計値)	501人 (7.0%)	2,904人 (40.6%)	3,743人 (52.4%)	7,148人
年	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総人口																																																															
平成12年(実績値)	1,389人 (11.7%)	6,597人 (55.5%)	3,897人 (32.8%)	11,883人																																																															
平成17年(実績値)	1,162人 (10.9%)	5,495人 (51.4%)	4,038人 (37.7%)	10,695人																																																															
平成22年(実績値)	866人 (9.3%)	4,497人 (48.3%)	3,955人 (42.4%)	9,318人																																																															
平成27年(実績値)	698人 (8.3%)	3,731人 (44.6%)	3,914人 (47.1%)	8,343人																																																															
令和2年(推計値)	488人 (6.4%)	3,059人 (41.4%)	3,843人 (52.2%)	7,390人																																																															
令和7年(推計値)	327人 (4.6%)	2,527人 (37.9%)	3,815人 (57.5%)	6,669人																																																															
年	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総人口																																																															
平成12年(実績値)	1,389人 (11.7%)	6,597人 (55.5%)	3,897人 (32.8%)	11,883人																																																															
平成17年(実績値)	1,162人 (10.9%)	5,495人 (51.4%)	4,038人 (37.8%)	10,695人																																																															
平成22年(実績値)	866人 (9.3%)	4,497人 (48.3%)	3,955人 (42.4%)	9,318人																																																															
平成27年(推計値)	672人 (8.2%)	3,579人 (43.8%)	3,923人 (48.0%)	8,174人																																																															
平成32年(推計値)	501人 (7.0%)	2,904人 (40.6%)	3,743人 (52.4%)	7,148人																																																															

項目名

変更後(新)

変更前(旧)

第2章

主要指標の見通しと地域の課題

地域における世帯構成人員は、平成17年の2.78人から平成27年には2.41人と国勢調査毎に平均4.64%減少しています。この減少率が今後も続くことを仮定すると、令和7年には3,045世帯、世帯構成員2.19人なるものと推計されます。

地域における世帯構成人員は、平成17年の2.68人から平成22年には2.51人と6.3%減少しています。この減少率が今後も続くことを仮定して、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」の地域人口推計に当てはめると、世帯数は減少が続き、平成32年には3,249世帯になるものと推計されます。

2.世帯数の見通し

図2-2 世帯数の見通し

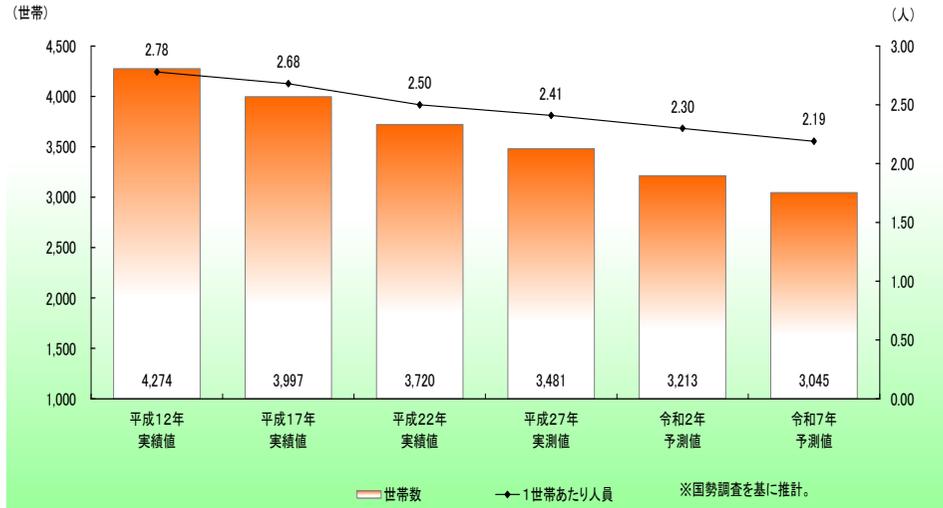
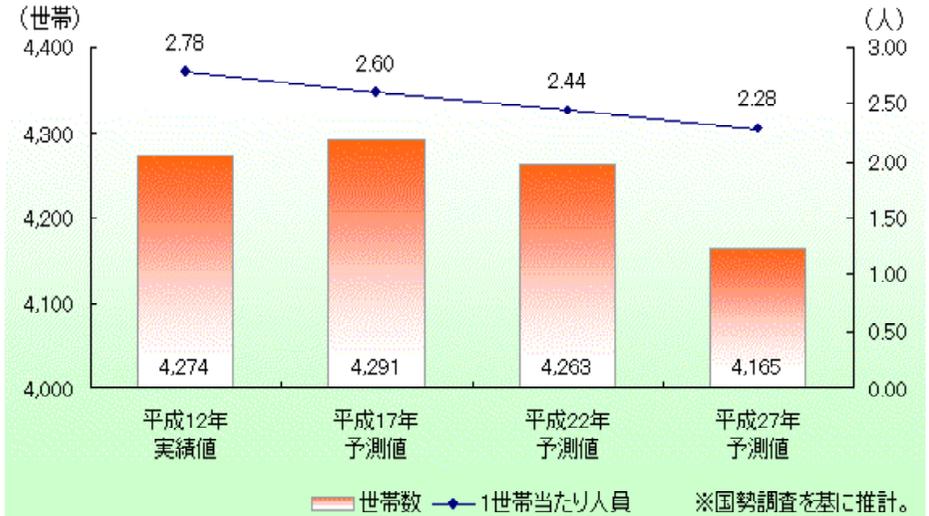


図2-2 世帯数の見通し



項目名

変更後(新)

変更前(旧)

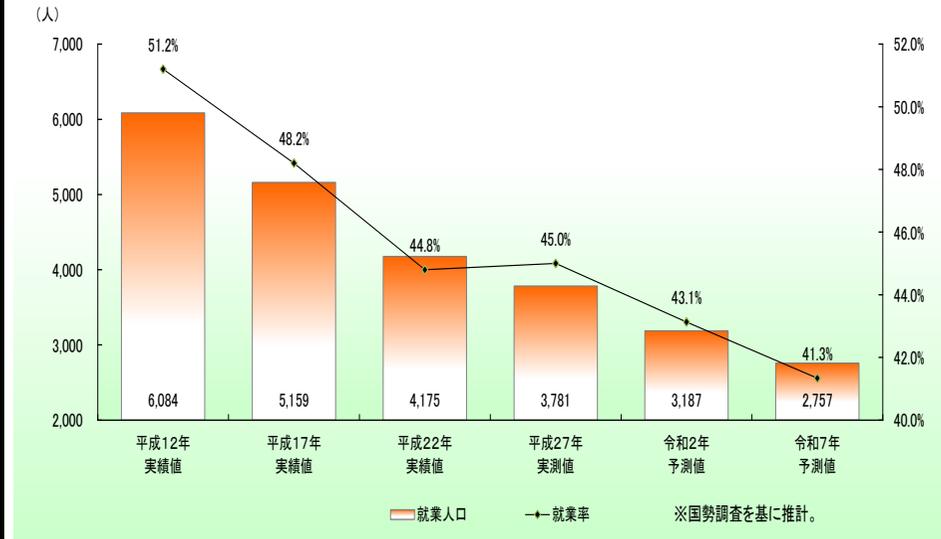
第2章

主要指標の見通しと地域の課題

高齢化の進展に伴って、地域の就業率（総人口に占める就業人口の割合）は低下しており、平成12年の51.2%から平成27年には45.0%と6.2ポイント減少しています。今後も高齢化の進展が見通されることから、就業率の減少が続くことを仮定すると、推計した将来人口より、就業人口は令和2年に3,187人、令和7年には2,757人になることが推計されます。

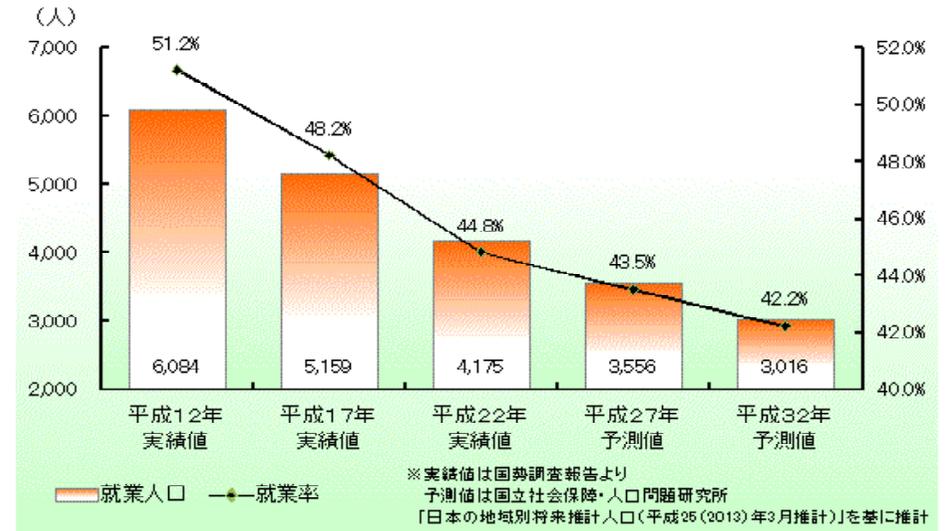
3.就業人口の見通し

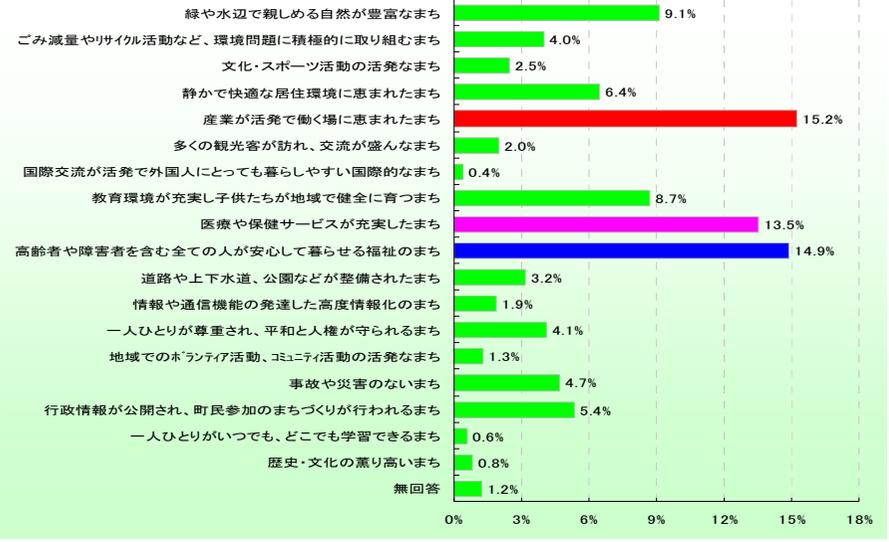
図 2-3 就業人口の見通し



高齢化の進展に伴って、地域の就業率（総人口に占める就業人口の割合）は低下しており、平成12年の51.2%から平成22年には44.8%と6.4ポイント減少しています。今後も高齢化の進展が見通されることから、就業率の減少が続くことを仮定すると、推計した将来人口より、就業人口は平成27年に3,556人、平成32年には3,016人になることが推計されます。

図 2-3 就業人口の見通し



項目名	変更後(新)	変更前(旧)																																																																												
第4章 新町まちづくり の主要施策  1.新町に対する住 民の期待	<u>(削除)</u>	<p>(1) 合併して新たにできる町の将来像について（住民アンケート調査より）</p> <p>合併して新たにできる町の将来像（どのような町になってほしいか）については、「産業が活発で働く場に恵まれたまち」が最も多く、次いで、「高齢者や障害者を含む全ての人が安心して暮らせる福祉のまち」、「医療や保健サービスが充実したまち」、「緑や水辺で親しめる自然が豊富なまち」、「教育環境が充実し子供たちが地域で健全に育つまち」等が多くなっています。</p>  <table border="1" data-bbox="1272 359 2161 901"> <caption>図4-1 新町の将来像</caption> <thead> <tr> <th>将来像</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>緑や水辺で親しめる自然が豊富なまち</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>ごみ減量やリサイクル活動など、環境問題に積極的に取り組むまち</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>文化・スポーツ活動の活発なまち</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>静かで快適な居住環境に恵まれたまち</td><td>6.4%</td></tr> <tr><td>産業が活発で働く場に恵まれたまち</td><td>15.2%</td></tr> <tr><td>多くの観光客が訪れ、交流が盛んなまち</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>国際交流が活発で外国人にとっても暮らしやすい国際的なまち</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>教育環境が充実し子供たちが地域で健全に育つまち</td><td>8.7%</td></tr> <tr><td>医療や保健サービスが充実したまち</td><td>13.5%</td></tr> <tr><td>高齢者や障害者を含む全ての人が安心して暮らせる福祉のまち</td><td>14.9%</td></tr> <tr><td>道路や上下水道、公園などが整備されたまち</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>情報や通信機能の発達した高度情報化のまち</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>一人ひとりが尊重され、平和と人権が守られるまち</td><td>4.1%</td></tr> <tr><td>地域でのボランティア活動、コミュニティ活動の活発なまち</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>事故や災害のないまち</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>行政情報が公開され、町民参加のまちづくりが行われるまち</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>一人ひとりがいつでも、どこでも学習できるまち</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>歴史・文化の薫り高いまち</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>無回答</td><td>1.2%</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">0% 3% 6% 9% 12% 15% 18%</p> <p style="text-align: center;">図4-1 新町の将来像</p> <p>表4-1 新町の将来像(町村別)</p> <table border="1" data-bbox="1227 989 2184 1476"> <thead> <tr> <th></th> <th>鶯敷町</th> <th>相生町</th> <th>上那賀町</th> <th>木沢村</th> <th>木頭村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1位</td> <td>産業が活発で働く場に恵まれたまち</td> <td>産業が活発で働く場に恵まれたまち</td> <td>産業が活発で働く場に恵まれたまち</td> <td>全ての人が安心して暮らせる福祉のまち</td> <td>全ての人が安心して暮らせる福祉のまち</td> </tr> <tr> <td>2位</td> <td>全ての人が安心して暮らせる福祉のまち</td> <td>全ての人が安心して暮らせる福祉のまち</td> <td>全ての人が安心して暮らせる福祉のまち</td> <td>医療や保健サービスが充実したまち</td> <td>医療や保健サービスが充実したまち</td> </tr> <tr> <td>3位</td> <td>医療や保健サービスが充実したまち</td> <td>医療や保健サービスが充実したまち</td> <td>医療や保健サービスが充実したまち</td> <td>産業が活発で働く場に恵まれたまち</td> <td>産業が活発で働く場に恵まれたまち</td> </tr> <tr> <td>4位</td> <td>自然が豊富なまち</td> <td>教育環境が充実し子供が健全に育つまち</td> <td>教育環境が充実し子供が健全に育つまち</td> <td>自然が豊富なまち</td> <td>自然が豊富なまち</td> </tr> <tr> <td>5位</td> <td>教育環境が充実し子供が健全に育つまち</td> <td>自然が豊富なまち</td> <td>自然が豊富なまち</td> <td>教育環境が充実し子供が健全に育つまち</td> <td>教育環境が充実し子供が健全に育つまち</td> </tr> </tbody> </table>	将来像	割合	緑や水辺で親しめる自然が豊富なまち	9.1%	ごみ減量やリサイクル活動など、環境問題に積極的に取り組むまち	4.0%	文化・スポーツ活動の活発なまち	2.5%	静かで快適な居住環境に恵まれたまち	6.4%	産業が活発で働く場に恵まれたまち	15.2%	多くの観光客が訪れ、交流が盛んなまち	2.0%	国際交流が活発で外国人にとっても暮らしやすい国際的なまち	0.4%	教育環境が充実し子供たちが地域で健全に育つまち	8.7%	医療や保健サービスが充実したまち	13.5%	高齢者や障害者を含む全ての人が安心して暮らせる福祉のまち	14.9%	道路や上下水道、公園などが整備されたまち	3.2%	情報や通信機能の発達した高度情報化のまち	1.9%	一人ひとりが尊重され、平和と人権が守られるまち	4.1%	地域でのボランティア活動、コミュニティ活動の活発なまち	1.3%	事故や災害のないまち	4.7%	行政情報が公開され、町民参加のまちづくりが行われるまち	5.4%	一人ひとりがいつでも、どこでも学習できるまち	0.6%	歴史・文化の薫り高いまち	0.8%	無回答	1.2%		鶯敷町	相生町	上那賀町	木沢村	木頭村	1位	産業が活発で働く場に恵まれたまち	産業が活発で働く場に恵まれたまち	産業が活発で働く場に恵まれたまち	全ての人が安心して暮らせる福祉のまち	全ての人が安心して暮らせる福祉のまち	2位	全ての人が安心して暮らせる福祉のまち	全ての人が安心して暮らせる福祉のまち	全ての人が安心して暮らせる福祉のまち	医療や保健サービスが充実したまち	医療や保健サービスが充実したまち	3位	医療や保健サービスが充実したまち	医療や保健サービスが充実したまち	医療や保健サービスが充実したまち	産業が活発で働く場に恵まれたまち	産業が活発で働く場に恵まれたまち	4位	自然が豊富なまち	教育環境が充実し子供が健全に育つまち	教育環境が充実し子供が健全に育つまち	自然が豊富なまち	自然が豊富なまち	5位	教育環境が充実し子供が健全に育つまち	自然が豊富なまち	自然が豊富なまち	教育環境が充実し子供が健全に育つまち	教育環境が充実し子供が健全に育つまち
将来像	割合																																																																													
緑や水辺で親しめる自然が豊富なまち	9.1%																																																																													
ごみ減量やリサイクル活動など、環境問題に積極的に取り組むまち	4.0%																																																																													
文化・スポーツ活動の活発なまち	2.5%																																																																													
静かで快適な居住環境に恵まれたまち	6.4%																																																																													
産業が活発で働く場に恵まれたまち	15.2%																																																																													
多くの観光客が訪れ、交流が盛んなまち	2.0%																																																																													
国際交流が活発で外国人にとっても暮らしやすい国際的なまち	0.4%																																																																													
教育環境が充実し子供たちが地域で健全に育つまち	8.7%																																																																													
医療や保健サービスが充実したまち	13.5%																																																																													
高齢者や障害者を含む全ての人が安心して暮らせる福祉のまち	14.9%																																																																													
道路や上下水道、公園などが整備されたまち	3.2%																																																																													
情報や通信機能の発達した高度情報化のまち	1.9%																																																																													
一人ひとりが尊重され、平和と人権が守られるまち	4.1%																																																																													
地域でのボランティア活動、コミュニティ活動の活発なまち	1.3%																																																																													
事故や災害のないまち	4.7%																																																																													
行政情報が公開され、町民参加のまちづくりが行われるまち	5.4%																																																																													
一人ひとりがいつでも、どこでも学習できるまち	0.6%																																																																													
歴史・文化の薫り高いまち	0.8%																																																																													
無回答	1.2%																																																																													
	鶯敷町	相生町	上那賀町	木沢村	木頭村																																																																									
1位	産業が活発で働く場に恵まれたまち	産業が活発で働く場に恵まれたまち	産業が活発で働く場に恵まれたまち	全ての人が安心して暮らせる福祉のまち	全ての人が安心して暮らせる福祉のまち																																																																									
2位	全ての人が安心して暮らせる福祉のまち	全ての人が安心して暮らせる福祉のまち	全ての人が安心して暮らせる福祉のまち	医療や保健サービスが充実したまち	医療や保健サービスが充実したまち																																																																									
3位	医療や保健サービスが充実したまち	医療や保健サービスが充実したまち	医療や保健サービスが充実したまち	産業が活発で働く場に恵まれたまち	産業が活発で働く場に恵まれたまち																																																																									
4位	自然が豊富なまち	教育環境が充実し子供が健全に育つまち	教育環境が充実し子供が健全に育つまち	自然が豊富なまち	自然が豊富なまち																																																																									
5位	教育環境が充実し子供が健全に育つまち	自然が豊富なまち	自然が豊富なまち	教育環境が充実し子供が健全に育つまち	教育環境が充実し子供が健全に育つまち																																																																									

項目名	変更後(新)	変更前(旧)																																																						
第4章 新町まちづくり の主要施策  1.新町に対する住 民の期待	<p><u>(削除)</u></p>	<p>(2) もっと楽しく、住みやすいまちになるために必要なものについて            (中学生アンケート調査より)</p> <p>5町村が“もっと楽しく、もっと住みやすいまちになるために必要なもの”については、「店舗（ショッピングセンター、コンビニエンスストア、飲食店など）」が最も多く、次いで「娯楽施設（映画館、ゲームセンターなど）」の順となっています。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>施設の種類</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>28.7%</td> </tr> <tr> <td>娯楽施設</td> <td>22.4%</td> </tr> <tr> <td>スポーツ・文化施設</td> <td>15.7%</td> </tr> <tr> <td>公園</td> <td>13.4%</td> </tr> <tr> <td>医療・福祉施設</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>文教施設</td> <td>10.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>0.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">図4-2 5町村がよくなるために必要なもの</p> <p>表4-2 楽しく、住みやすいまちになるために必要なもの（町村別）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>鷺敷町</th> <th>相生町</th> <th>上那賀町</th> <th>木沢村</th> <th>木頭村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1位</td> <td>店舗</td> <td>店舗</td> <td>店舗</td> <td>店舗</td> <td>店舗</td> </tr> <tr> <td>2位</td> <td>娯楽施設</td> <td>娯楽施設</td> <td>スポーツ・文化施設</td> <td>娯楽施設</td> <td>娯楽施設</td> </tr> <tr> <td>3位</td> <td>スポーツ・文化施設</td> <td>スポーツ・文化施設</td> <td>公園</td> <td>スポーツ・文化施設</td> <td>公園</td> </tr> <tr> <td>4位</td> <td>文教施設</td> <td>公園</td> <td>娯楽施設</td> <td>文教施設</td> <td>医療・福祉施設</td> </tr> <tr> <td>5位</td> <td>公園</td> <td>文教施設</td> <td>医療・福祉施設</td> <td>公園</td> <td>スポーツ・文化施設</td> </tr> </tbody> </table>	施設の種類	割合	店舗	28.7%	娯楽施設	22.4%	スポーツ・文化施設	15.7%	公園	13.4%	医療・福祉施設	8.3%	文教施設	10.2%	その他	1.1%	無回答	0.1%		鷺敷町	相生町	上那賀町	木沢村	木頭村	1位	店舗	店舗	店舗	店舗	店舗	2位	娯楽施設	娯楽施設	スポーツ・文化施設	娯楽施設	娯楽施設	3位	スポーツ・文化施設	スポーツ・文化施設	公園	スポーツ・文化施設	公園	4位	文教施設	公園	娯楽施設	文教施設	医療・福祉施設	5位	公園	文教施設	医療・福祉施設	公園	スポーツ・文化施設
施設の種類	割合																																																							
店舗	28.7%																																																							
娯楽施設	22.4%																																																							
スポーツ・文化施設	15.7%																																																							
公園	13.4%																																																							
医療・福祉施設	8.3%																																																							
文教施設	10.2%																																																							
その他	1.1%																																																							
無回答	0.1%																																																							
	鷺敷町	相生町	上那賀町	木沢村	木頭村																																																			
1位	店舗	店舗	店舗	店舗	店舗																																																			
2位	娯楽施設	娯楽施設	スポーツ・文化施設	娯楽施設	娯楽施設																																																			
3位	スポーツ・文化施設	スポーツ・文化施設	公園	スポーツ・文化施設	公園																																																			
4位	文教施設	公園	娯楽施設	文教施設	医療・福祉施設																																																			
5位	公園	文教施設	医療・福祉施設	公園	スポーツ・文化施設																																																			

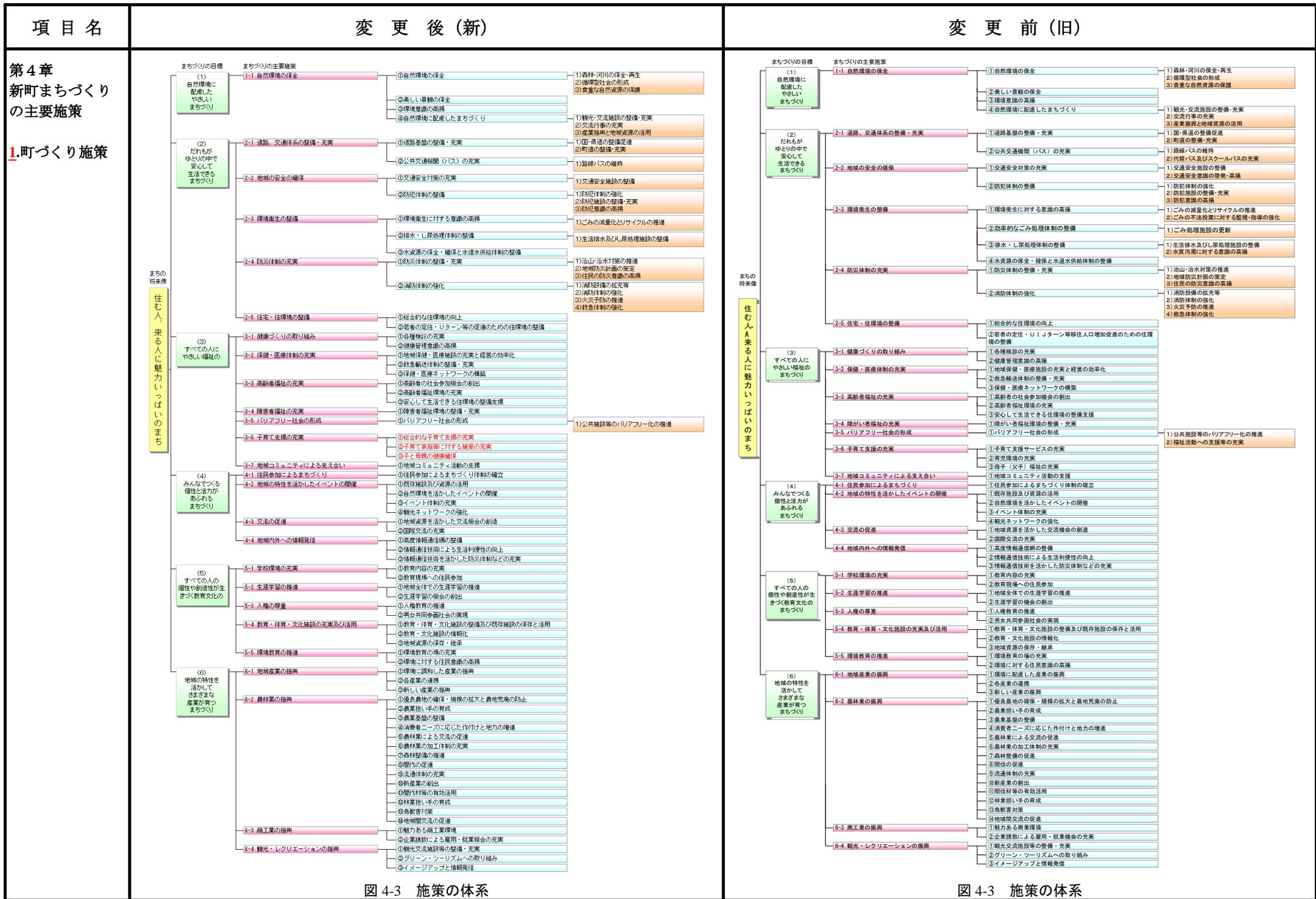


図 4-3 施策の体系

図 4-3 施策の体系

項目名	変更後(新)	変更前(旧)
第4章 新町まちづくり の主要施策	<b>2-4 防災体制の充実</b> 災害の未然防止のため関係機関と連携し、治山・治水事業を推進するとともに、水害、土砂災害、地震及び火災などの緊急時に対応できるよう、役場内や消防団等の防災組織の強化を図り、迅速な情報連絡体制の確立等により地域防災体制の充実を図ります。 また、防災訓練や火災に関する知識の普及、啓発 <b>及び事前復興の取組</b> に努め、住民の防災に対する意識の高揚を図ります。	<b>3-6 子育て支援の充実</b> 災害の未然防止のため関係機関と連携し、治山・治水事業を推進するとともに、水害、土砂災害、地震及び火災などの緊急時に対応できるよう、役場内や消防団等の防災組織の強化を図り、迅速な情報連絡体制の確立等により地域防災体制の充実を図ります。 また、防災訓練や火災に関する知識の普及、啓発_____に努め、住民の防災に対する意識の高揚を図ります。
	<b>【主要施策】</b> <b>2) 地域防災計画の策定</b> 今世紀前半にも発生すると予想される南海地震 <b>に向けた防災・減災対策の強化や事前復興の推進を図る</b> とともに、地震など自然災害発生に対応するため、地域防災計画を策定します。	<b>【主要施策】</b> <b>2) 地域防災計画の策定</b> 今世紀前半にも発生すると予想される南海地震 <b>への対策を強化する</b> とともに、地震など自然災害発生に対応するため、地域防災計画を策定します。
	<b>3-6 子育て支援の充実</b> <b>子どもが健やかに成長できるよう、家族が安心して子どもを産み育てる環境づくりの推進を図ります。家庭と地域等の交流、見守りによる子育て環境の構築を図ります。</b>	<b>3-6 子育て支援の充実</b> 保育については多様なサービスを充実させるとともに、保護者同士が交流し、支え合う子育て環境をめざし、子育て教室など、地域活動組織の育成と活性化を図ります。 また、母子（父子）家庭の生活の安定を目指し、相談体制や自立支援（促進）の対策の充実を図ります。
	<b>【主要施策】</b> <b>①総合的な子育て支援の充実</b> 子ども・子育て支援施策の充実に努めます。幼児教育・保育の質の向上、維持のため、施設 <b>の環境整備や人員確保等に努めます。</b> <b>②子育て家庭等に対する施策の充実</b> 子育て家庭等への <b>経済的支援、負担軽減に努めます。</b> <b>③子どもや母親の健康確保</b> 妊娠期から子育て期を通して、 <b>健診、相談等の充実に努め、個々の発達に応じた支援に努めます。</b>	<b>【主要施策】</b> <b>①子育て支援サービスの充実</b> 一時保育、延長保育や放課後の学童保育など、多様な保育サービスの充実に努めます。 <b>②育児環境の充実</b> 保護者同士の交流の場としての <b>子育て教室などを開催するとともに、育児に関する相談窓口の充実に努めます。</b> <b>③母子（父子）福祉の充実</b> 関係機関と連携し、母子（父子）福祉活動への支援に努めます。

項目名

変更後(新)

財政計画

財政計画

【一般会計の20年間(平成17年度から令和6年度)の決算及び推計】

区分	年度別決算額										年度別計画額											計画期間 総計		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成17~ 25年度合計	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成26~ 令和元年度 合計	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
歳入																								
地方税	936	903	1,037	1,065	940	1,036	977	1,042	1,072	9,008	1,164	911	944	994	981	963	5,957	931	942	947	945	945	19,675	
地方譲与税等	346	381	273	257	245	248	244	208	214	2,418	210	287	256	264	267	248	1,532	256	253	253	253	253	5,216	
地方交付税	5,798	5,632	5,625	5,769	5,936	6,219	6,002	6,696	6,405	54,082	6,095	5,910	5,755	5,447	5,258	5,281	33,746	4,797	4,731	4,679	4,669	4,691	111,395	
交通安全対策特別交付金	2	2	2	2	2	2	2	2	2	18	2	2	1	1	1	1	8	1	1	1	1	1	31	
分担金及び負担金	225	216	172	153	114	74	31	52	38	1,075	53	28	14	17	19	25	156	20	18	19	20	20	1,328	
使用料	382	390	229	254	276	271	289	271	287	2,649	269	284	280	267	314	273	1,687	276	276	277	280	277	5,722	
手数料	25	23	22	22	22	21	20	24	26	205	20	20	20	20	20	19	119	19	19	19	19	19	419	
国庫支出金	2,149	1,234	788	591	1,608	2,537	1,087	444	1,437	11,855	812	677	633	667	1,083	746	4,618	739	757	785	814	788	20,336	
県支支出金	2,284	1,921	1,411	1,251	1,275	1,224	1,483	1,272	1,315	13,436	1,422	1,225	1,234	1,436	909	1,200	7,426	1,166	1,163	1,158	1,112	1,159	26,620	
財産収入	41	42	52	37	56	71	414	66	66	845	83	81	86	98	107	88	543	90	92	93	93	92	1,848	
寄附金	0	1	0	0	0	5	2	2	2	12	55	5	5	15	17	18	115	12	13	14	14	14	194	
繰入金	405	708	687	134	70	77	88	31	29	2,229	107	34	1,587	1,638	1,214	893	5,463	1,039	1,240	1,183	1,103	1,089	13,346	
諸収入	168	149	156	155	143	130	143	125	379	1,548	330	558	194	169	275	294	1,820	289	240	251	268	268	4,684	
地方債	1,795	1,384	986	956	987	1,415	1,995	1,224	1,338	12,080	1,496	1,342	1,800	1,921	1,463	1,546	9,568	1,567	1,622	1,599	1,549	1,577	29,562	
繰越金	895	982	813	702	870	1,139	1,429	940	1,347	9,117	1,574	1,743	2,053	2,373	1,711	1,823	11,277	1,883	1,924	1,913	1,838	1,877	29,829	
歳入合計	15,451	13,968	12,233	11,348	12,544	14,469	14,206	12,399	13,957	120,575	13,692	13,107	14,962	15,327	13,639	13,408	84,035	13,085	13,291	13,191	12,978	13,050	270,205	
歳出																								
人件費	1,973	1,902	1,870	1,759	1,708	1,680	1,692	1,773	1,750	16,107	1,903	1,958	1,909	1,884	1,881	1,838	11,373	1,839	1,829	1,827	1,829	1,832	36,636	
物件費	1,294	1,179	1,116	1,042	1,234	1,225	1,283	1,219	1,232	10,824	1,535	1,583	1,751	1,669	1,598	1,568	9,704	1,586	1,598	1,581	1,575	1,582	28,450	
維持補修費	28	23	41	50	54	75	94	105	108	578	120	135	114	116	101	113	699	113	108	109	108	110	1,826	
扶助費	275	267	278	271	267	352	368	372	380	2,830	474	477	471	409	384	427	2,642	421	413	405	408	414	7,533	
補助費等	1,118	852	712	705	910	763	805	752	703	7,320	649	600	857	748	665	679	4,198	689	711	688	681	690	14,977	
普通建設事業費	3,629	3,991	2,662	2,291	2,985	4,314	4,022	2,315	3,938	30,147	3,606	2,825	3,493	4,971	4,508	3,741	23,144	3,794	4,007	4,136	4,005	3,936	73,169	
災害復旧費	2,329	1,112	466	231	110	118	213	186	80	4,845	435	433	305	181	288	316	1,958	296	272	267	285	287	8,210	
公債費	2,533	2,580	2,550	2,473	2,364	2,205	2,084	1,971	1,783	20,543	1,750	1,784	1,690	1,681	1,683	1,656	10,244	1,649	1,636	1,637	1,639	1,643	38,991	
積立金	609	112	782	631	757	1,364	1,964	1,638	1,675	9,532	641	352	1,043	1,048	244	642	3,970	647	707	649	576	644	16,725	
投資及び出資金・貸付金	0	61	222	238	259	215	17	10	19	1,041	55	15	20	15	10	22	137	18	16	15	16	17	1,258	
繰出金	681	691	832	786	756	725	724	712	716	6,823	781	853	836	894	924	827	5,115	841	845	853	851	843	15,971	
歳出合計	14,469	12,770	11,531	10,477	11,404	13,036	13,266	11,053	12,384	110,390	11,949	11,015	12,489	13,616	12,286	11,829	73,184	11,891	12,143	12,167	11,973	11,998	243,746	

項目名

変更前(旧)

財政計画

表6-1 財政計画

【一般会計の15年間(平成17年度から平成31年度)の決算及び推計】

区 分	年度別決算額										年度別計画額						※単位:百万円	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成17～25年度合計	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		平成26～31年度合計
地方税	936	903	1,037	1,065	940	1,036	977	1,042	1,072	9,008	930	953	918	907	867	852	5,427	14,435
地方譲与税等	346	381	273	257	245	248	244	208	214	2,416	219	212	201	199	195	190	1,216	3,632
地方交付税	5,798	5,632	5,625	5,769	5,936	6,219	6,002	6,696	6,405	54,082	5,938	5,912	5,608	5,397	4,927	4,627	32,409	86,491
交通安全対策特別交付金	2	2	2	2	2	2	2	2	2	18	0	0	0	0	0	0	0	18
分担金及び負担金	225	216	172	153	114	74	31	52	38	1,075	44	36	32	32	29	27	200	1,275
使用料	382	390	229	254	276	271	289	271	287	2,649	262	257	258	247	244	239	1,507	4,156
手数料	25	23	22	22	22	21	20	24	26	205	20	19	19	19	18	18	113	318
国庫支出金	2,149	1,234	768	591	1,608	2,537	1,087	444	1,437	11,855	1,339	944	765	781	815	798	5,442	17,297
県支出金	2,284	1,921	1,411	1,251	1,275	1,224	1,483	1,272	1,315	13,436	1,192	1,154	1,124	1,089	1,063	1,034	6,656	20,092
財産収入	41	42	52	37	56	71	414	66	66	845	65	59	56	51	50	47	328	1,173
寄附金	0	1	0	0	0	5	2	2	2	12	2	2	2	2	2	2	12	24
繰入金	405	708	687	134	70	77	88	31	29	2,229	150	151	140	136	139	139	855	3,084
諸収入	168	149	156	155	143	130	143	125	379	1,548	122	119	120	110	109	105	685	2,233
地方債	1,795	1,384	986	956	987	1,415	1,995	1,224	1,338	12,080	1,278	1,237	1,265	1,211	1,178	1,157	7,326	19,406
繰越金	895	982	813	702	870	1,139	1,429	940	1,347	9,117	1,574	2,459	2,507	2,209	1,917	1,505	12,171	21,288
歳入合計	15,451	13,968	12,233	11,348	12,544	14,469	14,206	12,399	13,957	120,575	13,135	13,514	13,015	12,390	11,553	10,740	74,347	194,922
【歳出】																		
区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成17～25年度合計	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26～31年度合計	計画期間総計
人件費	1,973	1,902	1,870	1,759	1,708	1,680	1,692	1,773	1,750	16,107	1,613	1,610	1,593	1,563	1,512	1,497	9,388	25,495
物件費	1,294	1,179	1,116	1,042	1,234	1,225	1,283	1,219	1,232	10,824	1,167	1,150	1,138	1,110	1,086	1,068	6,719	17,543
維持補修費	28	23	41	50	54	75	94	105	108	578	91	99	99	99	98	98	584	1,162
扶助費	275	267	278	271	267	352	368	372	380	2,830	364	368	369	369	369	368	2,207	5,037
補助費等	1,118	852	712	705	910	763	805	752	703	7,320	754	716	705	685	672	667	4,199	11,519
普通建設事業費	3,629	3,991	2,662	2,291	2,985	4,314	4,022	2,315	3,938	30,147	2,975	2,885	2,799	2,715	2,633	2,554	16,561	46,708
災害復旧費	2,329	1,112	466	231	110	118	213	186	80	4,845	128	150	153	139	134	137	841	5,686
公債費	2,533	2,580	2,550	2,473	2,364	2,205	2,084	1,971	1,783	20,543	1,751	1,796	1,720	1,728	1,635	1,603	10,233	30,776
積立金	609	112	782	631	757	1,364	1,964	1,638	1,675	9,532	1,087	1,530	1,554	1,405	1,259	753	7,588	17,120
投資及び出資金・貸付金	0	61	222	238	259	215	17	10	19	1,041	69	26	15	15	16	14	155	1,196
繰出金	681	691	832	786	756	725	724	712	716	6,623	676	676	663	648	633	624	3,920	10,543
歳出合計	14,469	12,770	11,531	10,477	11,404	13,036	13,266	11,053	12,384	110,390	10,675	11,006	10,808	10,476	10,047	9,383	62,395	172,785